



# 第1部 基本的な考え方

## ① 学校評価導入の趣旨

本県では、これまでも多くの学校が、地域や子どもたちの実態を踏まえ、県民のニーズに対応しながら特色ある取組を展開してきた。また、「トライやる・ウィーク」や「いきいき学校」応援事業に見られるように、学校の取組に保護者や地域住民が積極的にかかわろうとする機運も高まっている。

県民のこうした意欲に対して、学校がその期待にこたえるためには、各学校が独自の観点を持って取り組もうとする様々な教育活動について、自己点検・自己評価を行い、その結果を保護者や地域住民に積極的に公表・説明し、その理解・協力を得ることが不可欠である。

### (1) 開かれた学校づくり

#### 学校・家庭・地域社会の連携

高度情報化、都市化、高齢化、核家族化など、大きく変化する時代にあって、学校は教職員だけでは担いきれない様々な教育課題に直面しており、学校・家庭・地域社会がそれぞれの持つ教育力を発揮することが求められている。また、学校週5日制の実施に伴い、家庭や地域における生活体験、自然体験、社会体験、文化・スポーツ活動等、様々な活動や体験の機会を拡充するなど、学校・家庭・地域社会が一体となって教育を進めることが、ますます求められるようになってきている。

#### 県民すべてがかかわろうとする機運の高まり

県教育委員会では、こうした状況に対応すべく、中学校での「トライやる・ウィーク」の成果等を発展させ、地域の教育活動に住民自らが参画・協働する「地域教育推進事業」や「PTCA活動支援事業」「スポーツクラブ21ひょうご」の拡充を図るとともに、土曜日等に児童生徒を対象にした芸術・文化に関する体験活動の場を提供する「土曜いきいき教室」、地域の伝統文化や自然等を活用した郷土学習や体験活動を行う「ふるさと文化再発見アクションプラン」などの取組を推進してきた。

また、「総合的な学習の時間」などの授業においても、子どもたちの興味・関心にこたえるために、「いきいき学校応援団」など、地域の人材や素材を活用した、各学校の創意工夫

あふれる、特色ある取組が展開されており、本県では学校・家庭・地域社会が単に役割を分担するのではなく、県民すべてが自分のこととして責任を自覚しつつ学校や教育にかかわりながら、子どもたちの健やかな成長を支えていこうとする機運が高まってきている。

## （２）学校の説明責任と教育活動の自己点検

このような、子どもたちの教育にかかわろうとする県民の意欲に対して、学校がその期待にこたえ、開かれた学校づくりを推進していくためには、保護者や地域住民からの理解や協力が得やすいよう、平素から学校が取り組んでいる教育活動を公表・説明することが重要となる。

そのためには、すべての教職員が、学校教育目標や指導方針、学校によさや特色、教育活動の成果や課題、子どもたちの発達段階等を十分に認識し、よりよい「学校づくり」に主体的に関わっていくこと、学校運営や教育活動について自己点検・自己評価を行うことが不可欠である。

## （３）学校評価の現状

本県では、既に多くの学校が学校教育目標や年間指導計画、教育活動の内容・成果等を学校だよりやインターネット上のホームページ等を通じて広報したり、「学校評議員制度」などを活用し、保護者や地域住民から幅広く意見等を聞き、それらを学校運営に反映したりするなど、「開かれた学校づくり」「地域に信頼される学校づくり」に努めている。

また、従来から年度末や学期末、学校行事の実施後などに、校長を中心とした教職員による自己評価を行ったり、保護者を対象としたアンケート形式等による意見聴取をしたりするなど、学校評価を実施している学校も多い。

しかし、自己評価の結果を保護者や地域住民に公表し、それに対して寄せられた意見を次年度の教育計画や教育活動の改善に反映させるという点については、不十分な点が見られる。

したがって、既に学校が実施している自己評価の取組を基盤として、新たな視点を取り入れ、より効果的な評価活動に改善していくことが求められている。

## （４）学校評価のこれからの方向性

### 学校組織の活性化を促す学校評価

学校教育の担い手である教職員にとって、日々の教育活動の成果が子どもの成長として実感されたとき、次の教育活動に向けた意欲が高まっていく。学校評価をシステムとして定着

させることにより、子どもたちと真剣に向かい合って、学校の取組の成果と課題を教職員全員が共有し、協力して教育活動に取り組むこととなり、学校が組織として活性化していくことが期待される。

学校評価が、学校の活性化に結びつくには、子どもの現状、取り組むべき活動とその内容について、教職員が十分理解し、課題意識を共有することが重要である。また、自己点検・自己評価には、子どもがどれだけ成長したか、あるいはどう変わったかを的確に把握し、それをもたらした学校の取組を成果として正しく位置づけ、それに基づいて、もう一段高い目標を設定する前向きな姿勢が重要である。

### 家庭や地域の参画と協働を促す学校評価

また、学校が行う自己評価を学校内部だけで完結させない工夫も大切である。当該年度の学校教育目標の達成度と、それに基づく具体的な教育計画や指導状況を組織的に評価した上で、その結果を保護者や地域住民に公表・説明するような取組を進め、自己評価の客観性を高めていくことが重要である。学校、保護者、地域住民は、こうした取組を通じて、学校のあるべき将来像について、その方向性や課題を共有することができる。

このように、本学校評価システムを、魅力ある学校づくりに向けて学校・家庭・地域社会が一体となった取組を推進するためのものとして活用するようにし、学校間で比較・競争するためのものにならないようにすることが大切である。

## ② 学校評価システムの全体像

「学校評価システム」は、各学校の様々な取組について、目標・計画（PLAN）、実践（DO）、自己評価（CHECK 1）、自己評価の結果の公表と意見の聴取（CHECK 2）、次年度への反映（ACTION）という一連の活動を通じて、各学校における教育活動を適切に評価しようとするものである。

このシステムを活用し、自己評価の結果を保護者や地域住民に公表し、意見を求めるなど、説明責任を果たしていくことによって、「開かれた学校づくり」を一層進め、保護者や地域住民の支援・協力を得て、学校・家庭・地域社会が一体となったよりよい学校づくりを推進することが求められている。

## (1) 学校評価システムの必要性

これまで行われていた学校評価の取組は、目標を立て、実践した後、その内容や活動に一定の評価を行うという形を取るものがほとんどであった。しかし、こうした評価活動では、目標が具体的で検証可能なものとなっていなかったり、ともすれば学校内部だけで完結した評価になりがちで、客観的・的確な評価が行われなかったりすることが多く、教育活動の改善や次年度の目標に反映されない現状があった。

自己評価を形式的なものに終わらせず、教育活動の改善と充実に生かすためには、学校評価のシステム化が不可欠である。

## (2) 「P - D - C 1 - C 2 - A」のシステム

学校評価システムでは「目標・計画（PLAN） - 実践（DO） - 自己評価（CHECK 1） - 自己評価の結果の公表と意見の聴取（CHECK 2） - 次年度への反映（ACTION）」という流れを位置づけることが大切である。

まず、当該年度の学校教育目標と年間指導計画を定め、それらに対応した評価項目、実践目標等を設定する（PLAN）。そして、目標・計画にそって実践し（DO）、あらかじめ設定した評価項目についての学校の自己評価を実施し（CHECK 1）、その自己評価の結果を公表・説明する。次に、公表・説明した自己評価に対する外部からの意見を求めた上で（CHECK 2）、得られた評価結果を次年度の教育活動や評価計画の設定にフィードバックする（ACTION）。

こうしたサイクルが教職員に明確にシステムとして意識され、保護者や地域にも理解されることが重要である。このシステムを活用して、自己評価の結果を保護者や地域住民に公表し意見を求めるなど、「開かれた学校づくり」を一層進め、学校・家庭・地域社会が一体となったよりよい学校づくりを推進することが大切である。次ページの図には、こうした学校評価システムのイメージを示した。第2部では、学校評価の進め方について具体的に説明する。

学校評価システムの全体像

